



政府統計

報道関係者 各位

平成24年9月12日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課長 南 和 男

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

平成 23 年「雇用動向調査」の結果

～入職率 14.2%、離職率 14.4%で、ともに前年より 0.1 ポイント低下～

厚生労働省では、このほど、平成 23 年「雇用動向調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用動向調査」は、全国の主要産業の事業所における入職、離職の状況、産業別、職業別状況のほか、入・離職者の性・年齢別、離職理由別にみた状況を明らかにすることを目的に実施しています。

調査時期は年 2 回で、1 月から 6 月までの状況について 7 月に調べる上半期調査(※)と、7 月から 12 月までの状況について翌年 1 月に調べる下半期調査があります。今回の結果はこの 2 回の調査結果を合算して年計として取りまとめたものです。(※) 上半期調査結果は平成 24 年 2 月 28 日に公表済み。

調査は、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から 14,777 事業所を抽出して行い、10,237 事業所(上半期)と 10,248 事業所(下半期)から有効回答を得ました。回答を得た事業所の入職者 79,590 人、離職者 81,828 人についても集計しています。

なお、今回、事業所の開設・廃止による雇用数への影響を把握するため、「雇用創出率」と「雇用消失率」を企業規模別、産業別に試算し、別添資料「結果の概要」に参考として掲載しました。この試算には、本調査結果と雇用保険の事業所の新設、廃止の記録を用いています。

【調査結果のポイント】

1 入職率、離職率

入職率^{※1}は 14.2% (前年 14.3%)、離職率^{※2}は 14.4% (同 14.5%) で、それぞれ 0.1 ポイント低下した。その結果、延べ労働移動率(入職率+離職率)は 28.6%と、比較可能な平成 16 年以降で最低の水準となった。(5 ページ 図 2、17 ページ 付属統計表 1-2)

※1 年初の常用労働者数に対する、入職者数の割合

※2 年初の常用労働者数に対する、離職者数の割合

2 離職理由別離職率

離職理由別の離職率は、結婚、出産・育児、介護などによる「個人的理由」が 9.8%で前年(9.9%)より 0.1 ポイント低下。また、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」は 1.2% (前年 1.4%) で 0.2 ポイント低下した。(7 ページ 図 4)

3 転職入職者の賃金変動状況

転職した後の賃金が前職に比べ「増加」した人は 28.5%で、前年(29.4%)より 0.9 ポイント低下。「減少」は 32.0% (前年 32.3%) で 0.3 ポイント低下した。(14 ページ 表 5)

調査結果の詳細は、別添資料をご覧ください。